

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	老人憩の家運営事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1361	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田誠	
法令根拠等	伊予市老人憩の家条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	介護予防・生きがいづくりの推進			事業の対象	当該施設の設置地区に居住する概ね60歳以上の者		
事業の目的	高齢者の教養の向上、親睦及びレクリエーション			昨年度の課題	下灘老人憩の家における入浴料の有料化やコロナ禍による利用制限等を踏まえ、引き続き利用状況等を注視し、事業効果を検証していくこと。		
事業の内容(整備内容)	指定管理者制度により、施設の管理運営は指定管理者によって行なわれ、施設の大規模な修繕と工事は市が行なう。令和元年度をもって施設の再編を行い、それまでの『施設名：「中山老人憩の家」「上灘老人憩の家」「下灘老人憩の家」(下灘老人憩の家は介護保険サービス事業所併設)指定管理者：中山梅寿会、伊予市社会福祉協議会、双海夕なぎ会』から、下灘老人憩の家(指定管理者：伊予市社会福祉協議会)のみとなった。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	利用状況については、昨年より増加に転じている。入浴に関しても利用者数が増加しており、一定の効果が伺えるが、引き続き、利用状況について注視していきたい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	1,140	1,240	0	0	0	1,140	下灘利用延人数(開館日数)	人(日)	694(86)	1500(150)	560(74)	1414(145)
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	1,140	1,240	0	0	0	1,140						
職員の人工(にんく)数	0	0.2				0.2						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	1,140	2,799				2,699						
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000		
成果指標	指標	下灘老人憩の家の1日平均利用人数			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	高齢者福祉施設再編方針により介護予防拠点施設へ方向転換を実施した中、下灘老人憩の家については地域性を考慮して存続となった経緯から、その効果を検証するため目標値を20人として指標を設定した。			⇒	目標	20	20	20	20		
	指標で表せない効果	高齢者の健康増進と教養向上による介護予防効果				実績	7.6	9.8				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度に引き続き、必要な感染症対策を講じて運営に努めている。上半期は、休館の要請を行うこともなく、利用者も増加傾向にある。									
事務事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 感染症対策を徹底しながら、安全な施設運営を行うことができた。利用者も増加しており、行動制限緩和後も、引き続き、適切な施設運営に努めたい。	事業の苦労した点・課題	入浴に関しては、ボイラー設備の不具合が続いており、可能な限り修理にて対応を行っているが、設備は20年以上経過しており、今後の方向性を検討する必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 高齢者の健康増進、教養の向上親睦の場を提供しており、現状で継続し事業効果を確認する必要がある。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
の 評 価		所属長の課題認識	事業の方向性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の課題認識	高齢者福祉施設再編計画に基づき、地域性を配慮し市内1か所を実施しているが、当該施設の利用状況、事業効果を確認しながら今後の方向性を検討していく必要がある。		